

北九州地区労連ニュース

2024年2月号 No. 208

連絡先 北九州市小倉北区黄金1-4-9-207号

Tel 093-921-0747 Fax093-921-0284

メール k_oren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

ホームページ https://kitakyushu-roren.sakura.ne.jp/

解雇・残業代未払い・パワハラ

あきらめなくて電話して下さい

秘密厳守 労働相談ホットライン
相談無料

TEL093-921-0747

メール k_oren@kitakyushu-roren.sakura.ne.jp

北九州春闘共闘連絡会総会&学習会開催

◆低賃金 物価高騰を跳ね返す 賃上げを

2月20日戸畑生涯学習センターで、北九州春闘共闘会議の総会・学習会が開催され、34人の仲間が参加しました。

冒頭、国労の畠山さんが、「正月早々能登半島の地震があり、二日にはJAL機の衝突事故、三日は鳥町食堂街の大火災と大変な新年となり、身につまされる思いをした。春闘なので賃上げの話をしたが、昨年JR九州は27,000円の賃上げをした。これまで年間300人以上の青年が転職。「これ以上、人材流出を防ぐため会社としても上げないといけない」とアツプしたが、やっと平均。分割民営化で黒字は篠栗線だけ、ローカル線維持のために自治体に負担を求めているのが現実。列車の本数が減り、不便になっているが車掌も居なくなる。急病人が出るや連転手が対応するので列車が止まる。今年の春闘では失われた30年をとり戻す春闘にしたい」と訴えま



◆災害対応も待ったなし

主催者を代表して、安達春闘共闘議長が「能登地震、最初に数日は対応が進まないことは、やむおえないと思ったが、今でも段ボールベッドすらない。地方がこうした災害が起きた時にどうなるのか。人口減少・高齢化に役所の職員も削減され、災害対応のノウハウもないと思う。日本が抱える問題が突きつけられている。春闘でたたか



三苦県春闘共闘議長からは、「世界経済のなかで経済成長できない日本の問題点。511兆円もの巨額の内部留保を労働者にきちんと配分すべき根拠。能登半島地震を見ての、あまりに貧弱な防災予算と膨張する軍事費。根強い女性差別とジェンダー平等の運動。野党共闘の現状と発展性」など広範囲に分かりやすく話されました。

◆春闘を旺盛に

討論では、福建労川上さんが「春の大運動で建設業界にルールを確立しようをスローガンに、仲間を増やす・組織拡大と建設現場の環境改善、労働条件改善とアスベスト被害根絶に取り組んでいる。もうひとつ『持続可能な建設業の実現』を目指し署名など取り組んでいる。建設労働者は、高齢化が進み、全国平均より低い賃金と長時間労働で若年層が入らない。春闘共闘の仲間にも協力をお願いしたい」と発言。



JMITUの道下さんから「TUS支部の委員長が仕事のなかで青年に少し行き過ぎた指導をして、会社から出勤停止など懲戒があった。さらに佐賀への異動辞令が出て、懲戒規定にない不当労働行為とたたかい、もめた青年とも和解が成立したことも会社に認めさ



せ、異動撤回を勝ち取った。27人組合員がいる。賃上げのため、スト権も確立してたか」と発言。

学嘱労の高崎さんからは、「昨年の賃金交渉で4月の遡って大幅に上がった。2年前、正規は4月に遡及して上がるが、非正規の会計年度は上がらなかつた。そこからたたか



全教の大島さんは、「教員は給特法で残業手当がつかず、4%だけ基本給に上乘せ。長時間労働でブラックに北九州は給与も安く、270人募集して採用しても60人ほどがほかの自治体に行き、4月に担任がいらない状態。産休や育休の代替えを学校で探さないとけない現状。【裏面に続



非常勤は、一コマの授業に準備時間が認められたが、総額は変わっていない。ほかの自治体の労働条件や闘い方も学ぶ必要がある。また学校給食無償化の運動もよろしくお願いしたい」と発言。



健和会の細川さんからは、「現場は、深刻な人手不足。経営も大変だが、職員の生活も厳しい。離職もある。今、要求討議を進めている。また政府へのたたかいかも重要。社会保険切り捨ては変わっていない。全国の医療機関がプラス改定を求めているが、マイナ又改定になりそう。政治を変える必要がある」と発言。



最後に安達議長が「医療や介護は、公定価格。国は減らしたいと考えている。救急や療養などで差がつくと同じ医療で給料が高い病院と低い病院が生まれる。それは絶対によくない。春闘では、学校給食の無償化や小中学校で起きた壁

の落下などの対策・改修。1月3日に鳥町食堂街で大火災が起きたが伝統的建造物の火災対策なども必要、火災で失業者も生まれる。市長が再開を言っているが、そこに住民の意思を大切にしたい街づくりを春闘共闘としても考える必要がある」とまとめられました。

その後、春闘議案や闘争宣言は、満場一致で確認されました。



団結がんばろう!!

繰り返される地震災害

◆教訓は生かされたかもし北九州で起きたら

1日に発生した能登半島地震では、地震の恐ろしさをあらためて思い知らされた。もし、北九州市で大規模地震が起きたらどうなるだろう。阪神大震災(犠牲者6434人、家屋の全半壊47万世帯)から29年。東日本大震災では死者・行方不明者2万人以上、建築物の全半壊は40万6千戸の被害。熊本地震でも大きな被害と避難生活が繰り返された。大地震がもたらす災害、これらの災害からの教訓は生かされているだろうか。市民の命とくらしを守るのが市役所の仕事、自治体労働者として考えさせられる。

◆地震発生後の公的機関の力量は

地震は止められませんが、地震災害が起きたときに、如何にして被災した住民の命を守り、くらしを再建するか、公的機関・市役所の役割が問われている。市は『危機管理指針』や『防災計画』で『自然災害などの危機が発生したときに、迅速に対応して被害の防止や軽減を図り、市民の安全と安心を確保する』として、

「普段から職員に対して緊急時を想定した実践的な訓練・研修を行い、職員の危機管理における対応能力の向上に取り組む」としている。

◆実践的な訓練・研修が大事

地震などの緊急時を想定した実践的な訓練・研修はされているだろうか。風水害は、あらかじめ予測ができるもので避難所の開設や動員態勢に基づいての配置ができる。しかし、地震はいきなり発生することが殆どで職員の多くも被災することが考えられる。どれだけの職員が、動員体制に対応できるでしょうか。

◆必ず発生する地震に備えて

北九州市には大きな被害を与える活断層、小倉東断層と福智山断層がある。さらに南海トラフ大地震も想定されている。地震が発生すれば、通常の業務に加えて、住民の安全確認や被災状況の収集・伝達、建築物の安全確認、避難所の運営、水・トイレ・ベットや食糧・物資等の調達、罹災証明発行、復旧復興の対応など公的機関や行政が行わなくてはならない業務は多岐に及びます。自らも被災した中での対応となり、避難所から勤務することが余儀なくされることや、東日本大震災でも能登半島地震でも「3日以上連続し

て業務に当たっている」など、発生当初は連続した勤務も予想されます。自らの心身健康を保ちながら業務をこなすためには被災地で働くルールも必要です。

◆自治体職員を増やし災害対応可能に

総務省や国土交通省のガイドラインでも「地震などの災害対応では、非常に短時間で大量の業務が発生し、未経験の業務を迅速かつ公正に処理しなければならぬ。しかし、平常時から基礎的自治体が抱える人員不足等が課題」としています。公務員を減らす「行政改革」によって、「コロナ禍では、大変な困難にさらされ、いざという時に公的機関・公務の役割がいかに大事かを目の当りにしてきました。災害時に絶対に欠かせない公務員を増やしてこそ、住民の命とくらしを守ることができるのではないのでしょうか。



能登半島地震で壊れた家屋

平和をあきらめないネット総論

◆すすむ軍事化と平和への進路

1月21日平和をあきらめない北九州ネットの総会がAIMで83人の参加で開催されました。

平和ネットでは、2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻から2年経っても一向に停戦の様子はなく、時折激しい戦闘が繰り返されるという日常では、まともな市民生活が送れないと早急な停戦をむけて、日本政府が平和憲法に基き役割を發揮すべきとの立場で街頭宣伝や5・3憲法集会そして北九州九条まつりなど取り組んできました。

しかし、岸田政権は、安保3文書の閣議決定での見直しで戦争する国づくりに急速にシフトしています。改めて、「軍事化の現状や平和憲法をどう守り発展させていくのか」をテーマに総会では、名古屋学院大学憲法学・平和学の飯島滋明先生を講師に学習会を取り組みました。

◆なぜアメリカが安保見直しを歓迎

飯島先生は、「岸田首相は平和主義を放棄し、自分の国を真の軍事強国にしようとしている」と講演を始めました。

2022年12月に「安保3

文書」改定の閣議決定をしたが、これは「戦後の我が国の安全保障政策を実践面から大きく転換するもの」である。

「敵基地攻撃能力」の保有は、アメリカの代わりに自衛隊が戦うことになり、米兵の犠牲が減るし、「軍事費増額」で型落ちの兵器を爆買するから、アメリカに大歓迎されている。

南西諸島の軍事化は、アメリカの太平洋の盾として、日本が巨大なイージス駆逐艦としての役割を果たすもので、日本最西端の与那国島から台湾までの110キロにミサイル部隊を配置し、自衛隊配備をすることは、アメリカの軍事戦略の一端を担うことになる。

◆九州も最前線に

2023年10月8日の八重山毎日新聞は、「もはや奄美・沖縄が最前線、九州が後方ではない」と報道しています。

長崎に日本の海兵隊と言われる「水陸機動団」2個連隊が配備され、佐賀にオスプレイ17機が配備され、福岡でも築城基地に緊急時に米軍使用が想定される宿舎や弾薬庫が整備されています。

大分でも弾薬庫が住宅地に建設されようとしています。有事になれば九州全体が攻

撃目標になります。

◆歴史を教訓に

日本は、戦争の歴史をきちんと学ぼうとしています。日本は中国や韓国などアジア各国で非道な侵略戦争を行いました。

そして、敗戦するときには権力者や軍の上層部は、真つ先に逃げ出しています。

満州ではソ連が進行してきたとき軍人や役人はすぐに逃げ、残された女性や子ども、老人はソ連軍に蹂躪されました。

沖縄では、県民には徹底抗戦を命じて権力者は、本土に逃げています。

こうした悲惨で無責任な戦争を権力者や軍上層部に起こさせないよう、憲法では徹底した平和主義を掲げています。

◆戦争考えるほうが平和ボケ

日本は、中国に対抗し、軍事費をGDP比2%に増額するとしています。中国の軍事費は2610億ドルで日本は倍にしても952億ドルです。これで中国に対抗できるでしょうか。

それともそれ以上軍事費を増やすのでしょうか。

また、日本経済新聞2022年10月22日号では、①中国との関係を絶った場合年間14兆円の損失、②日本の食糧自給率約38%、日本の食卓に並び野菜や加工魚の5割は中国

産、と報道されています。

朝日新聞も「抗生物質が足りなくなる」中国に原料依存で危機感、とあります。

麻生太郎議員のように戦争に行かない政治家や元幹部自衛官などは、海外派兵や憲法改正に賛成の主張をしますが、戦争で犠牲になるのは、一般の自衛官や市民です。

実際に戦争になって政治家や右翼ジャーナリストは責任を取るのでしょうか。

戦争を考えるほうがよっぽど平和ボケであり、絶対に戦争にならないように平時から平和創造のための外交や経済的結びつきを強める「国際協調主義」が必要です。

平和外交を求める取り組み、「戦争できる国づくり」への世論誘導の危険性をこうした学習会で広げることが影響力を持つと飯島先生は、まとめられました。



雨あがり

過去の侵略戦争と植民地支配への反省を示すため、日本は戦後、自らを「平和国家」と規定してきました。

いま、岸田政権は敵基地攻撃能力の保有や軍事費の2倍化など、正反対の「戦争国家」へ突き進んでいます。それなのに、大軍拡路線の根拠となっている安保3文書は「平和国家として、専守防衛に徹し、他国に脅威を与えない」と明記していません。

「平和国家」を標ぼうしながら、真逆の「戦争国家」へ転換しようとしてきたこの10年間、世界ではウクライナやパレスチナ、シリアなど悲惨な戦争が多発する一方、平和をめぐる新たなうねりもおこってきました。一つが核兵器禁止条約の成立であり、もう一つが、東南アジア諸国連合を中心とした平和の枠組みの発展です。

憲法9条を持つ日本はこうした流れに積極的に参加し、「戦争をしない」だけでなく、非軍事で平和を創造する、真の「平和国家」を構築するときに来ているのではないのでしょうか。(川)

労働法コラム 第107

教員の定額働かせ放題と過労死問題



黒崎合同法律事務所

東 敦子 弁護士

少し前まで、学校の電話は夜遅くまで「つながり放題」でした。今でも、いじめや不登校問題など困難を抱える生徒・保護者には教員からの連絡が時間外にあることもめずらしくありません。文科省の2022年度の教職員勤務実態調査の結果、いわゆる「持ち帰り業務」を含めると小中学校の教員の時間外労働の平均値は過労死ラインである月80時間を超えています。

公立学校教員の長時間労働を生み出す法的な要因とされているのが「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」＝「給特法」です。公立学校の教員には、原則的に時間外勤務手当や休日勤務手当を支給しない代わりに、給料の月額4%に相当する額を「教職調整額」として支給することが定められています。

給特法が定められた当時、教職員の仕事は自発性や創造性が必要であることや、勤務時間を単純に測定することが難しく、残業手当が支払われないことがたびたびあったことも踏まえて、勤務態様の特殊性を考慮してこのルールが定められました。ただ、この法律が施行されたのは今から50年以上も前。1966年当時、残業時間が月8時間程度だった時代の調査を踏まえての法律なのです。当時の状況と今は全く異なります。いわゆるブラック部活もなかなか改善されません。部活指導など実態としては労働時間であるものが「自主的活動」とされ、適正な労働時間管理もされていません。修学旅行の準備、引率で徹夜勤務が続き、ふらふらになっている教員、普段の業務もままならないのに町の美化運動やあいさつ運動と果てしなく仕事は増えていくのです。

2024さよなら原発！ 3.10北九州集会

さよなら原発北九州集会実行委員会は、「2024さよなら原発！3.10北九州集会」を下記のとおり開催いたします。

【とき】2024年3月10日(日)
13:00 オープニング
13:10 開会/基調報告
13:30 各団体からのあいさつ
13:50 集会宣言
14:00 閉会/パレード出発

【ところ】勝山公園(図書館横)

皆様の参加をよろしくお願いいたします。

いかなる犠牲も厭わず『やり甲斐の搾取』にあり、休日どころか休憩時間の概念も実質的に存在しないような労働条件で労務を提供し、自己犠牲の下に子ども達に尽くす教員達を美談のように扱う状況が止まらず、子ども達に労働環境におけるジェンダーバイアスを植え付ける可能性もある。このような教員の実情は、子ども達の『お手本』となる労働者・労使関係の姿であるとは到底いえない」と記載されています。

給特法の廃止や抜本的な法改正において、当事者である教員やその家族の声が届くよう、そして学校を取り巻く私たち

1971年	給特法制定	1966年の教員の平均残業時間(月約8時間)を基に「教職調整額」を4%と算出
2016年	勤務実態調査	月平均の残業が小学校で59時間、中学校で81時間だったことが判明
19年	給特法改正	残業の上限を「月45時間、年間360時間」と規定。「変形労働時間制」も導入
23年春	勤務実態調査の結果公表	22年度に小中高校で実施した調査の結果(速報値)を基に、給特法見直しを本格検討へ

も、もっと教員の本来の業務でないものは減らしていこう、教員の残業代がきちんと払える仕組みとその予算の確保をしよう」と声をあげていきましょう。

舟を編む

馬綿光也
性格マジメ
新しい辞書を作る。

マジメって、面白い。

★映画と読書のすゝめ
三浦しをん「舟編む」(光文社)

2012年本屋大賞を受賞した、辞書「大渡海」編纂に挑む編集者たちの物語。

「右」という言葉を正確に伝えたいとき、なんと説明しますか？常にあふれる言葉ひとつひとつをどう辞書に落とし込むのか、心血を注ぎ編纂に打ち込む編集者たちの姿に心が熱くなります。日本語が持つ奥深さ・美しさにも改めて気づかされました。

2013年に松田龍太・宮崎あおい主演で映画化され、3月から期間限定でリバイバル上映がスタート。そして今月からNHKBSでドラマも始まります。こちらは池田エライザ主演です。